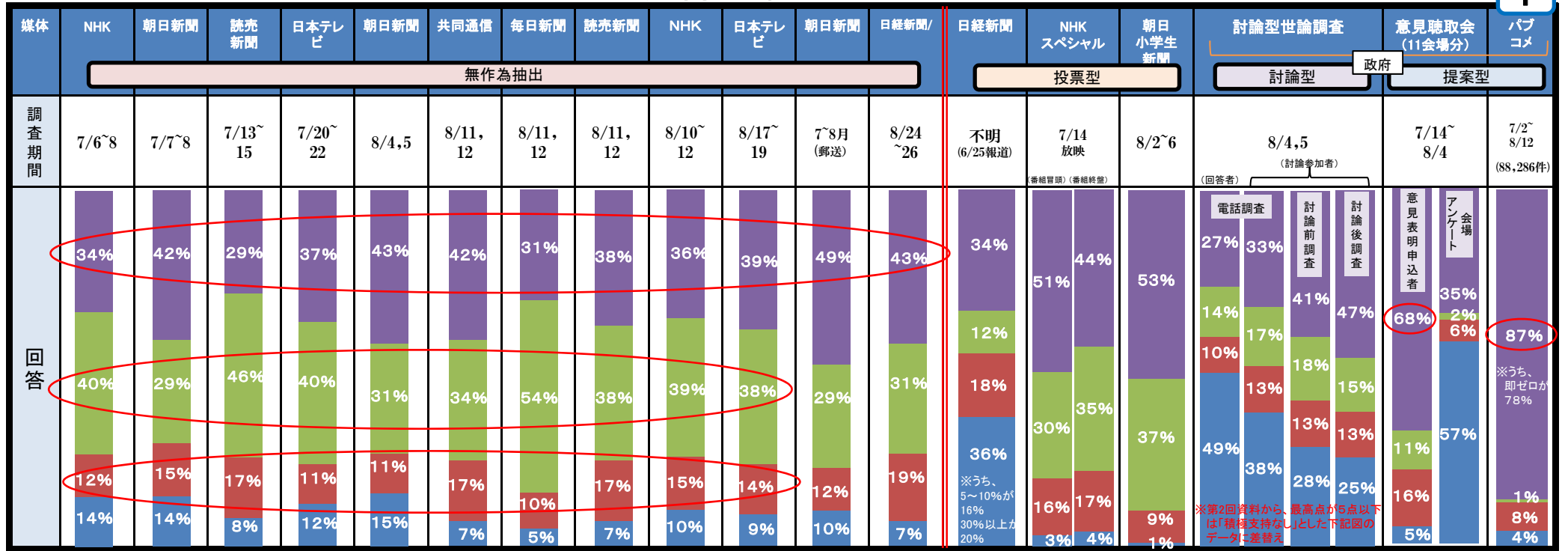


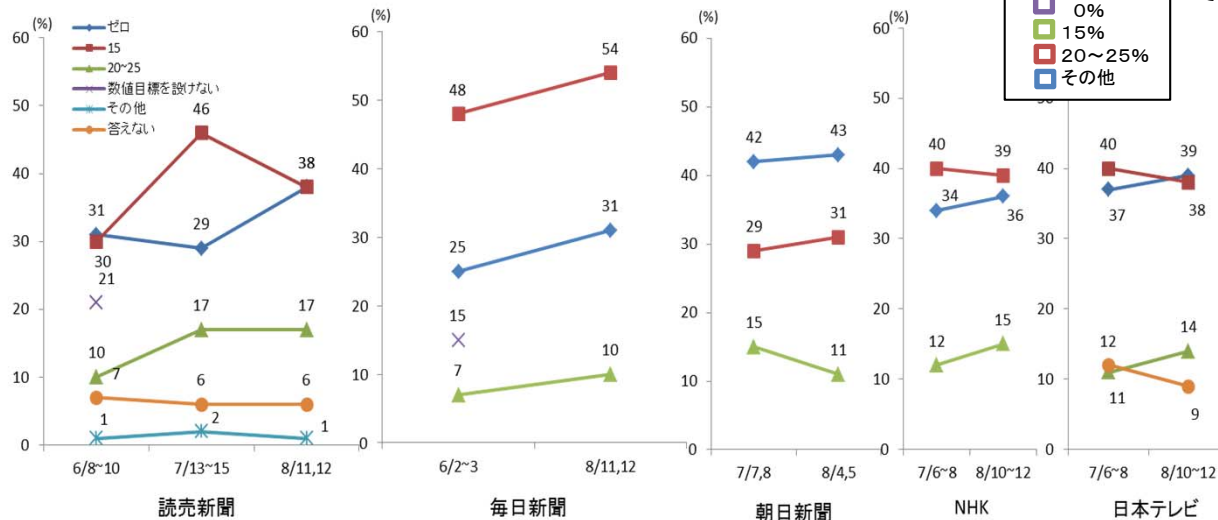
戦略策定に向けて ～国民的議論が指し示すもの～ (関連データ)

支持率集計について

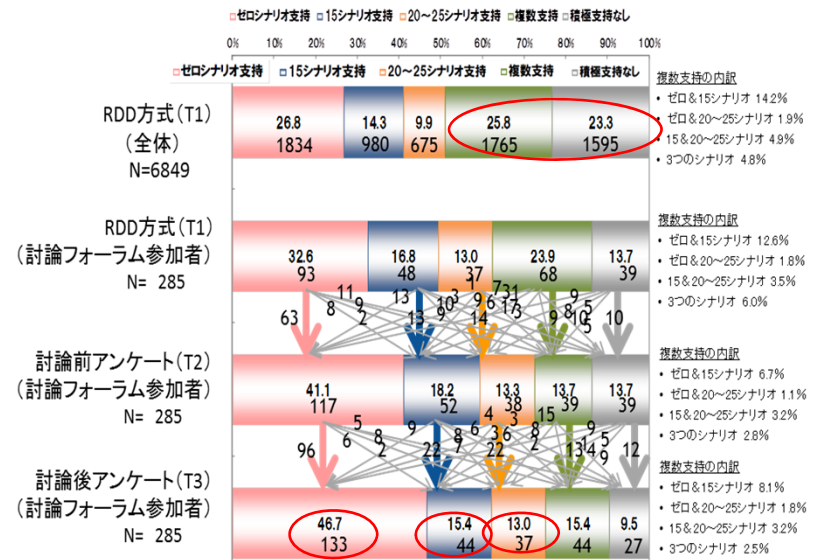
1



2030年時点の原発比率に関するマスコミ等による世論調査 (単位: %)



討論型世論調査において、3つのシナリオへの賛否の強さを11段階評価で尋ねたところ、支持レベルが最も高かったシナリオ



調査	第1回会合での有識者からの指摘		母集団の数	男女比	年代比	調査結果
	【共通】	【個別】				
意見聴取会	- どの調査が優れている、間違っているということではなく、それぞれの特徴を踏まえて、理解していくべき。 - どれか一つの調査結果、特に支持率の数字だけに依拠して、国民の意向を判断できるものではない。	- 時間があり、関心が高い方がこられるということで、国民の意見の縮図とは異なる。 - 意見が表明されるため、理屈が示されるため、ロジックが見えてくる。	【意見表明希望者】 1,542 名 【意見表明者】 136 名 【会場アンケート】 1,276 件	51 49 男性 女性 【参考】H22国勢調査 (全体比%)	30.6 34.3 25.8 ~30代 40代~50代 60代~ 【参考】H22国勢調査 (全体比%)	✓ 意見表明及びアンケートにおける各シナリオ支持の分布 支持率集計 (定量的面) ✓ 意見表明及びアンケートにおける指摘事項 論点整理 (定性的面)
パブリックコメント	- 絶対値や数値の解釈よりも、むしろ質的な分析、考え方の筋道を重視すべきではないか。 - 理由やロジックということを丁寧にみていくべき。	- 強い意見を持った人ほど、コメントを出すモチベーションをもっていると思われるので、分布が、ある一方に偏る可能性が高い。 - 行政が十分に気がつかなかつたり、考えていなかったような様々な意見や情報を広く収集するということに大きな意味がある。それについては行政としては真摯に考慮する義務がある。 - 国民参加が保障されている。世論調査などに比べて、比較的若い層の意見を聞ける。	89,124 件	44 56 男性 女性	25.6 31.1 43.2 ~30代 40代~50代 60代~	✓ 支持シナリオの分布 支持率集計 (定量的面) ✓ 提言の内容・指摘事項 論点整理 (定性的面)
討論型世論調査	- ロジックを示されるとか、示されないといった調査の特徴を認識することが大事。 - こうした問題というのは、様々な情報を自分で調べれば調べるほど判断がつかなくなる。	最初の電話調査段階では、全国の縮図に近い母集団であるが、明らかに時間の余裕とエネルギーのある関心の高い方が討議に参加するため、国民の縮図は歪むということがある一方、議論の理屈がよく展開される。	【電話調査】 6,849 名 【討論参加者】 285 名	47 53 男性 女性 33 67 男性 女性	16.8 47.6 35.4 ~30代 40代~50代 60代~ 47 15.4 37.6 ~30代 40代~50代 60代~	✓ 全国電話調査の結果 支持率集計 (定量的面) ✓ 討論参加者の支持率の変化の動向 支持率集計 (定量的面) ✓ 支持シナリオの背景や理由の分析 論点整理 (定性的面)
政府協力の説明会	自分では調べれば調べるほど判断がつかなくなる。	—	58 団体	—	—	✓ アンケート結果における各支持率の分布 支持率集計 (定量的面) ✓ アンケートにおける提言の内容・指摘事項 論点整理 (定性的面)
マスコミ等の世論調査		- 日本全体の縮図になっているはずである。 - 調査の際、その直前にニュースを見たなど、頭の表層に在るものをぱっと答えてしまう。ロジックが出てこない。 - 感情の分布だけで物事が決まってしまうのであれば、政治はある意味で不要ということになってしまう。 - 政治的な発言の機会がほとんどない、もしくは少ない一般の有権者の声を聞くということで重要。但し、政策決定をする上で、判断の最重要のものと考えない方がよい。判断根拠のうちの一つと考えてもらった方がいい。	各調査、1,000人 ~2,000人を対象としている。	調査毎に手法は異なるが、基本的に、母集団の設定や補正等により、できる限り全国実績に近い比率を実現。	—	✓ 支持率の違い 支持率集計 (定量的面)

調査	縮図						知識の提供	ロジック
	アクセスの容易さ	無作為抽出	【参考】H22国勢調査(全体比%) 男女比別 51 男性 女性	【参考】H22国勢調査(全体比%) 年代比別 ~30代 ~40~50代 60代~	【参考】H22国勢調査(全体比%) 年代比別 ~30代 ~40~50代 60代~	【参考】H22国勢調査(全体比%) 年代比別 ~30代 ~40~50代 60代~		
意見聴取会	△ (申込と移動、出席の時間とコスト)	×	意見表明希望者 —	—	21.4 23.2 55.3 ~30代 ~40~50代 60代~	69.3%(57.3%) 67.5% 71.0% 12.8%(20.0%) 10.6% 6.3% 14.6%(18.7%) 3.3%(4.0%) 17.6% 4.3% 15.2% 7.6% 福島を除く	△ (事務局からの説明)	あり
			意見表明者 21 男性 女性 78	43.5% 76.2% 23.5% 9.5% 24.7% 4.8% 8.2% 9.5% 福島を除く	28.7 21.3 50 ~30代 ~40~50代 60代~	45.8%(33.3%) 51.9% 50.0% 45.8%(66.7%) 17.3% 6.7% 4.2%(0%) 23.1% 30.0% 4.2%(0%) 7.7% 13.3% 福島を除く		
			会場アンケート 28 男性 女性 72	27.7% 56.2% 2.7% 1.2% 7.7% 0.6% 61.9% 42.0%	22.7 20.2 57 ~30代 ~40~50代 60代~	32.2%(20.0%) 33.6% 41.5% 4.7%(13.8%) 1.7% 2.1% 6.3%(4.6%) 6.9% 2.5% 56.9%(61.5%) 57.8% 53.9%		
パブリックコメント	○ (提言のコスト)	×	44 男性 女性 56 ※法人・無回答を除く	84.2% 90.5% 1.5% 0.6% 9.4% 6.8% 4.9% 2.1%	25.6 31.1 43.2 ~30代 ~40~50代 60代~ ※法人・無回答を除く	90.3%(85.3%) 86.6% 85.3% 1.6%(2.6%) 0.8% 0.9% 5.2%(9.0%) 9.1% 10.0% 2.9%(3.1%) 3.6% 3.9%	×	あり
討論型世論調査	◎ (電話対応の時間) ↓ × (申込と移動・宿泊等の時間とコスト)	○ (電話調査) ↓ △ (討論参加者)	電話調査(T1) 47 男性 女性 53	25.7% 27.8% 14.9% 13.8% 11.4% 8.5% 47.9% 50.0%	47.6 16.8 35.4 ~30代 ~40~50代 60代~	21.7%(20.0%) 27.7% 28.0% 20.6%(23.9%) 14.8% 11.7% 14.4%(17.3%) 11.9% 6.8% 43.4%(38.8%) 45.6% 53.5%	○ (討議資料と専門家の質疑応答)	あり
			討論参加者(T3) 33 男性 女性 67	40.3% 59.6% 14.7% 17.0% 18.3% 2.1% 26.7% 21.3%	47 15.4 37.6 ~30代 ~40~50代 60代~	52.3%(50.0%) 54.2% 38.8% 25.0%(28.6%) 15.0% 12.7% 15.9%(21.4%) 11.2% 13.4% 6.8%(0%) 19.6% 35.1%		
政府協力の説明会	△ (申込と移動、出席のコスト)	×	—	—	—	—	△ (事務局からの説明)	あり
マスコミ等の世論調査	◎ (電話対応の時間)	○	—	—	—	—	×	なし (支持率のみ)

2030年時点の原発比率に関するマスコミ等による世論調査(単位:%)

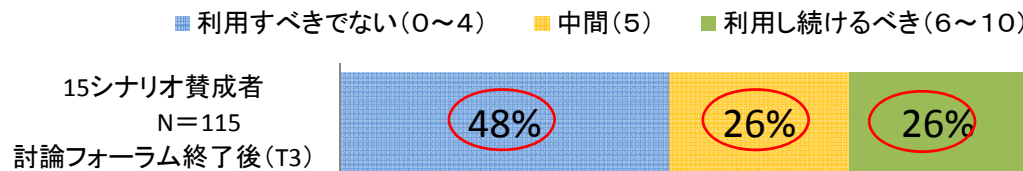
4

媒体	NHK		朝日新聞		読売新聞		日本テレビ		朝日新聞		共同通信		毎日新聞		読売新聞		NHK		日本テレビ		朝日新聞		日経新聞	
調査期間	7/6~8		7/7~8		7/13~15		7/20~22		8/4,5		8/11,12		8/11,12		8/11,12		8/10~12		8/17~19		7~8月		8/24~26	
対象者	全国20歳以上の男女		有権者 (福島県の一部除く)		有権者		有権者		有権者		有権者(福島県の一部除く)		有権者 (福島県の一部除く)		有権者 (福島県の一部除く)		全国20歳以上の男女		有権者		有権者		有権者	
有効回答数	1089人		1818人		1077人		1071人		1540人		1018人		1021人		1031人		1046人		1049人		2249人		920人	
抽出方式	RDD方式		RDD方式		RDD方式		RDD方式		RDD方式		RDD方式		RDS方式		RDD方式		RDD方式		RDD方式		郵送		RDD方式	
有効回答率	65%		57%		63%		50%		55%		70%		62%		58%		64%		50%		75%		66.2%	
質問	Q.東日本大震災の前の年には、国内の電力のおよそ26%をまかなっていた原子力発電について、18年後の2030年の時点で望ましいと考える割合を、政府が示している3つの選択肢の中から選んで下さい。		Q.野田内閣は、2030年に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の三つの選択肢を示しました。あなたは、三つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。		Q.2030年時点の原子力発電の割合について政府が検討する3案のうち、あなたの考えに最も近いものを1つ選んで下さい。		Q.野田内閣は、18年後の2030年に、原子力、太陽光、風力、火力発電などで、どの程度の電力を賄うかの指針を定める長期計画の見直しを進めています。18年後の2030年に向けて行う計画として、次の3つの計画のうち、どれを支持しますか？		Q.野田内閣は、2030年に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の三つの選択肢を示しました。あなたは、三つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。		Q.政府のエネルギー・環境会議は2030年の原発比率(総発電量に占める割合)を「0%」、「15%」、「20~25%」の三つの選択肢を示しています。あなたの考えは三つの案のうち、どれに最も近いですか。		Q.国内電力に占める原子力発電の割合は、大震災前の2010年度は26%でした。政府は2030年時点での原発の割合について、主に三つの選択肢を示しています。あなたはどれが望ましいと思いますか。		Q.2030年時点の原子力発電の割合について政府が検討する3案のうち、あなたの考えに最も近いものを1つ選んで下さい。		Q.東日本大震災の前の年には、国内の電力のおよそ26%をまかなっていた原子力発電について、18年後の2030年の時点で望ましいと考える割合を、政府が示している3つの選択肢の中から選んで下さい。		Q.野田内閣は、18年後の2030年に、原子力、太陽光、風力、火力発電などで、どの程度の電力を賄うかの指針を定める長期計画の見直しを進めています。18年後の2030年に向けて行う計画として、次の3つの計画のうち、どれを支持しますか？		Q.政府は今後のエネルギー政策を決めるにあたり、2030年の電力の割合について、1~3の案を示しました。あなたの考えに最も近いものに1つだけマルをつけてください。		Q.政府が示した2030年時点の国内の原子力発電量の割合について、考えが近いのは。	
回答	0%	34	0%	42	ゼロにする	29	原子力発電所をすべて廃止して0%に	37	0%	43	0%	42	原発を0%にする	31	ゼロにする	38	0%	36	原子力発電所をすべて廃止して0%に	39	0%案	49	ゼロ	43
	15%程度	40	15%	29	震災前の半分程度の15%にする	46	老朽化した原子力発電所を順次廃止して、原子力発電を15%程度に	40	15%	31	15%	34	ゆるやかに減らして、15%にする	54	震災前の半分程度の15%にする	38	15%程度	39	老朽化した原子力発電所を順次廃止して、原子力発電を15%程度に	38	15%案	29	15%	31
	20%から25%程度	12	20から25%	15	震災前よりも少し減らして20~25%にする	17	老朽化した原子力発電所のうち一部は建て替えるなどで20~25%に	11	20~25%	11	20~25%	17	震災前に近い、20~25%にする	10	震災前よりも少し減らして20~25%にする	17	20%から25%程度	15	老朽化した原子力発電所のうち一部は建て替えるなどで20~25%に	14	20~25%案	12	20~25%	19
					その他	2	わからない、答えなし	12			分からない・無回答	7			その他	1			わからない、答えなし	9	その他・答えなし	10		
				答えなし	6								答えなし	6										

マスメディアの世論調査担当者のコメント

- 質問文の違いによる結果の差が考えられる。具体的には質問文の中に「震災前は26%だった」旨の記述がある場合、15%を支持する割合が高くなる傾向がみられる。
- 回答の作り方でも支持率が異なってくると考えられる。0%案の説明に「積極的に」という言葉を付けたり、15%案の説明に「徐々に減らす」、「ゆるやかに減らす」、「震災前の半分程度」という言葉を付けていると、何もついてない場合と比べ印象が変わる。

■ 討論型世論調査における15シナリオ賛成者※¹の原子力発電の利用についての意見※²



※¹：15シナリオ賛成者：問「2B. 「原子力発電所を徐々に減らしていく。（結果として2030年に電力量の15%程度になる）」という意見について、「強く反対する」を0、「強く賛成する」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。」で6～10を選んだ者

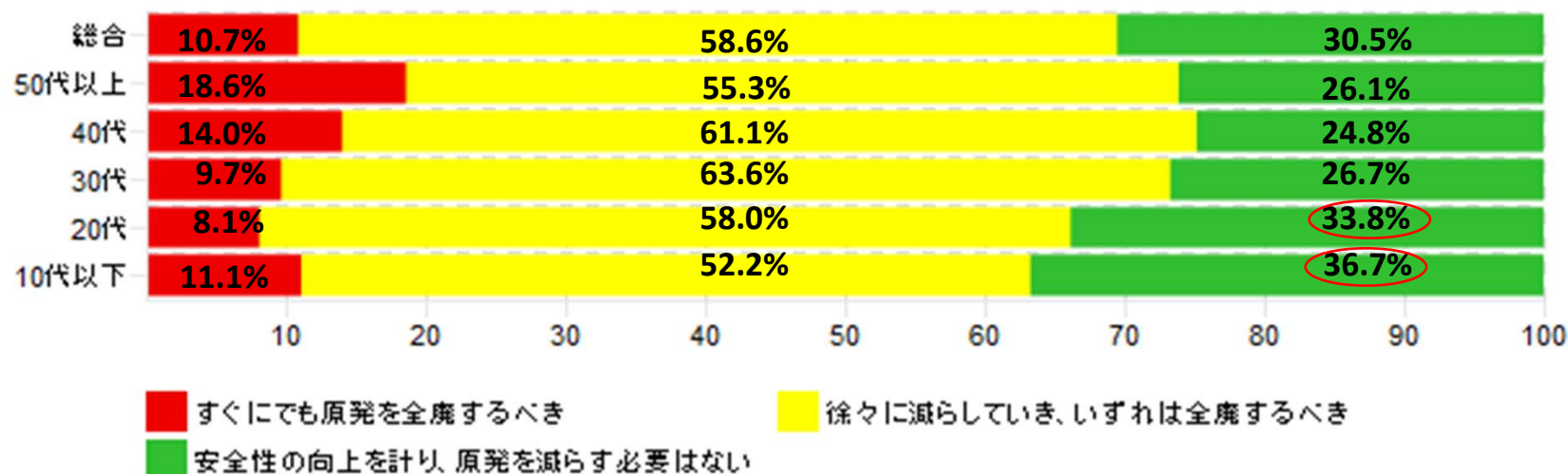
※²：問「Q.3 A.：「原子力発電の安全確保は難しいので、原子力発電は利用すべきでない」という意見があります。もう一方、「原子力発電の安全確保は可能なので、原子力発電を利用し続けるべき」という意見もあります。あなたはどちらですか？「原子力を利用すべきはない」を0、「利用し続けるべき」を10、「ちょうど中間」を5として、一つ選んでください。」への回答

■ ニコニコ動画のユーザーを対象にしたアンケートの結果

参加者：126万9779人

24年8/ 5～8/8 「100万人アンケート」の参加者	107万2014人
7/20～8/5 「Webアンケート」の参加者	5万4813人
7/23 「ニコ割アンケート」の参加者	14万2952人

※ 組織票を防ぐため、回答は、1ユーザーアカウントにつき1回のみ集計。
また、調査開始時より後に取得されたアカウントからの回答は集計対象外。



※「総合」は、10代～40代のユーザーを対象に調査。年代別の結果のみ、全ユーザーを対象に調査。

その際に、回答者を年代別・男女別に区分し(10代以下男性、10代以下女性、20代男性、20代女性、30代男性、・・・)、分けられた各区分の比率を、現状の日本全体の比率に合せるように、各区分の回答に重みを付けて集計。

支持シナリオ別の立脚理由(パブリックコメント)

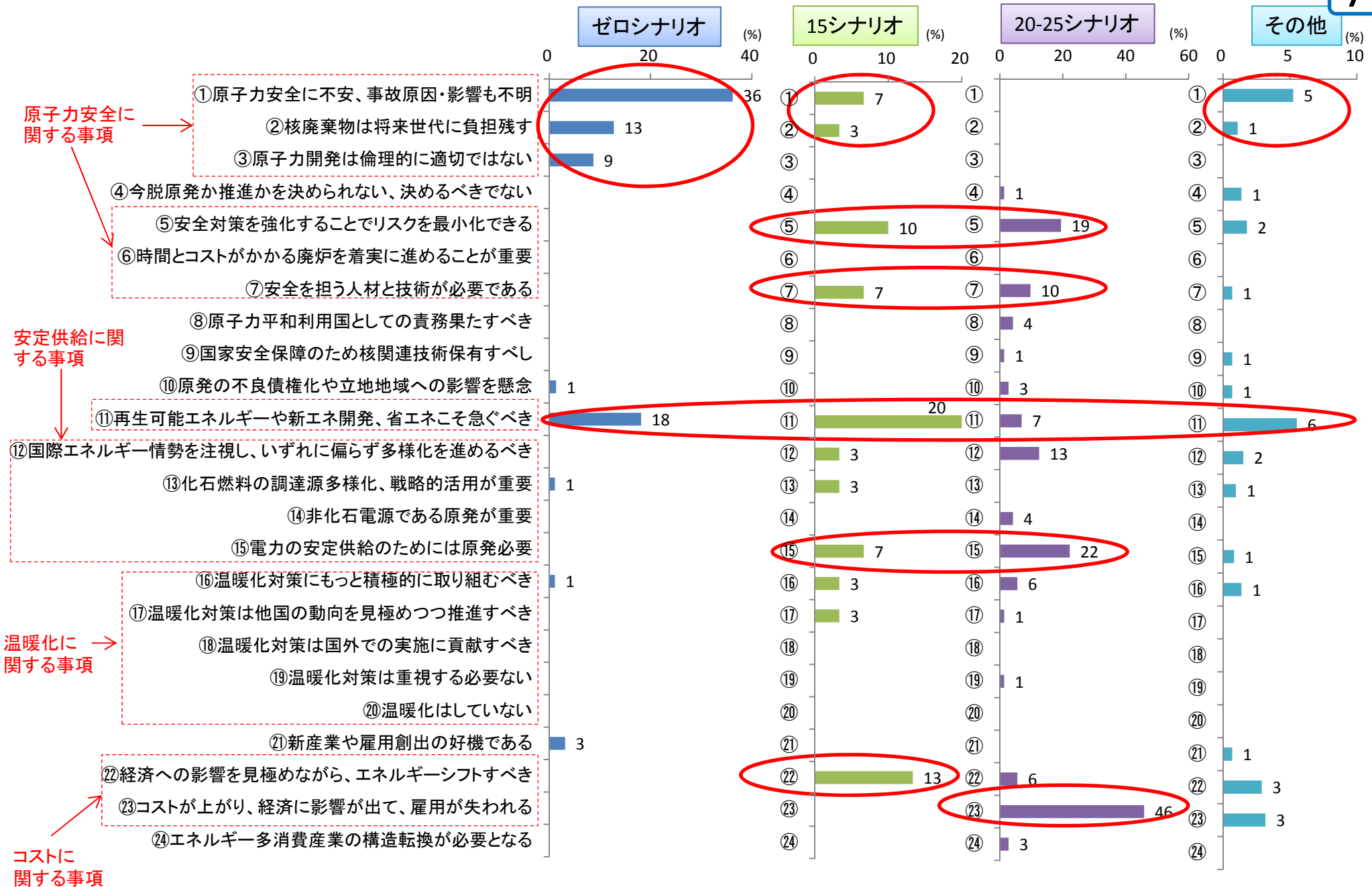


※シナリオごとの支持者に占める割合を記載。

支持シナリオ別の立脚理由(意見聴取会会場アンケート)

※事務局の整理分類による

7



※シナリオごとの支持者に占める割合を記載。

各調査の意見と11の論点

ゼロシナリオで重視されている理由

- 原子力安全に不安、事故原因・影響も不明、健康被害もある
- 核廃棄物は将来世代に負担を残す
- 原子力開発は倫理的に適切ではない
- 再生可能エネルギーや新エネ開発こそ急ぐべき
- 新産業や雇用創出の好機である

15シナリオで重視されている理由

- 原子力安全に不安、事故原因・影響も不明、健康被害もある
- 安全対策を強化することで、リスクを最少化できる
- 再生可能エネルギーや新エネ開発こそ急ぐべき

20～25シナリオで重視されている理由

- 安全対策を強化することで、リスクを最少化できる
- 安全を担う人材と技術が必要である
- 電力の安定供給のためには原子力発電が必要
- コストがあがり、経済に影響が出て、雇用が失われる

※ 意見聴取会アンケート、パブリックコメント、団体の提言の結果分析から、シナリオごとに多く主張されている理由を事務局で抜粋。

討論型世論調査での論点

- 安全確保(特に原子力発電)に対する疑念が拭えていない。
- 2030年以降の道筋がはっきりしない。
- 政府、電力会社、専門家による情報の信頼性が失われている。

立地自治体の意見等

- 原子力が引き続き重要な電源であることを位置付けるべき。
- 核燃料サイクル政策については、現状を踏まえ、現実的に実現可能な方針を示すこと。
- 放射性廃棄物の最終処分については、国が前面に立って取組を前進させること。

論点

- 安全対策の強化で原発事故の再発を防げるのか。
- 健康被害や除染などのコストを考えると、原子力はもっと割高になるのではないかな。
- 使用済核燃料をどうするのか。現実的に取り得る手段は何か。国の果たすべき責任は何か。
- 一方、処理の目途が立っていない中で、これを増加させてはいけなのではないかな。
- 原発依存度低減の中で、廃炉事業などを含め、安全を担う技術と人材をどう確保するのか。
- 再生可能エネルギーや省エネの急速な開発はどうすれば可能となるのか。一方で、それが停滞した場合に、どう安定供給を確保するのか。
- 再エネ、省エネは化石燃料や原発よりも安くなるのか。その実現はいつ頃か。
- コストが上がリ、電力が不安定となることで、産業の空洞化が進み、雇用が失われるのではないかな。
- 再生可能エネルギーや新エネの開発を新産業や雇用創出の好機とすべきではないかな。
- 2030年以降はどうするのか。
- どのような国民参加の場を設け、政府と公的部門に対する国民の信頼回復を図るのか。

討論型世論調査における討論フォーラム参加者の 支持シナリオの変化と「情報の信頼性」の関係

(%)

【縦構成比】

	全体			ゼロシナリオ支持			15シナリオ支持			20～25シナリオ支持		
	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=285>	<N=93>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=48>	<N=44>	<N=37>	<N=38>	<N=37>
Q5.a 政府の情報	6.3	6.0	6.3	5.4	2.6	3.8	8.3	15.4	15.9	5.4	10.5	2.7
Q5.b 原子力専門家の情報	19.3	18.2	21.4	20.4	14.5	13.5	20.8	28.8	47.7	27.0	34.2	21.6
Q5.c 電力会社の情報	3.5	3.9	3.5	1.1	0.0	0.0	2.1	3.8	6.8	2.7	10.5	5.4
Q5.d マスコミの情報	11.6	6.7	7.7	9.7	5.1	6.0	18.8	11.5	9.1	8.1	5.3	8.1
Q5.e NPO やNGO の情報		22.8	31.9		30.8	33.8		26.9	47.7		15.8	16.2
Q5.f インターネット上の情報		11.6	16.5		13.7	21.8		11.5	15.9		13.2	13.5

討論型世論調査における支持シナリオと重視する判断基準の関係

■ ゼロシナリオ支持の理由

安全の確保を重要視する推移

(%)

【横構成比】	N(T1/T2/T3)	重視しない(0~4)			中間(5)			重視する(6~10)		
		T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
全体	(285/285/285)	1.8	1.4	2.8	10.5	6.3	3.9	87.0	91.6	92.3
ゼロシナリオ支持	(93/117/133)	0.0	0.9	2.2	5.4	0.9	1.1	94.6	97.4	95.7
15シナリオ支持	(48/52/44)	4.2	0.0	2.1	8.3	0.0	2.1	87.5	100.0	91.7
20~25シナリオ支持	(37/38/37)	2.7	0.0	2.7	24.3	21.1	13.5	73.0	78.9	83.8

■ 15シナリオと20~25シナリオ支持の理由

(%)

【縦構成比】	全体			ゼロシナリオ支持			15シナリオ支持			20~25シナリオ支持		
	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
	<N=285>	<N=285>	<N=285>	<N=93>	<N=117>	<N=133>	<N=48>	<N=48>	<N=44>	<N=37>	<N=38>	<N=37>
Q1.1 安全の確保	87.0	91.6	92.3	94.6	97.4	96.2	87.5	100.0	93.2	73.0	78.9	78.4
Q1.2 エネルギーの安定供給	74.4	74.7	78.2	62.4	65.0	69.2	83.3	92.3	88.6	86.5	86.8	89.2
Q1.3 地球温暖化防止	62.8	60.7	60.4	67.7	63.2	61.7	62.5	67.3	59.1	56.8	52.6	48.6
Q1.4 コスト	42.1	46.7	48.4	37.6	38.5	36.1	50.0	53.8	59.1	35.1	71.1	64.9

団体等の提言概要①(経済団体)

11

	シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由
7/18 日商	省エネ、再エネを現実的なものとするを条件に、20-25シナリオを支持	●原子力について ・2030年にむけたプロセスにおいても順次再稼働。技術・人材の維持・確保 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・実現可能性のある想定を行い、化石燃料で補うべき。 ●核燃料サイクルについて (記述なし)	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・安全性確保のため不断の取組、技術と人材の維持・確保 ●エネルギー安全保障の強化 ・選択肢はいずれもエネルギー安全保障を軽視。 ●地球温暖化問題の解決 ・地球温暖化への対応は引き続き重要であるが、経済との両立を図りながら進めるべき ●コストの抑制、空洞化防止
7/27 経団連	- 全シナリオ共通で、省エネ・再エネの実現可能性に問題。 - ゼロシナリオは多様性の観点から問題。 15シナリオは原子力の判断を先送り。 20～25シナリオは原子力維持の姿勢は評価できるが、より現実的なものに再構築することが必要。 5年以内を目途に検証を行い、抜本的な見直し。	●原子力について ・エネルギー源の多様な選択肢の維持 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・導入見通しを含め現実的なものとする。 ・技術革新を阻害する現行のFITは見直し。 ●核燃料サイクルについて (記述なし)	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・今後設置される新たな原子力規制機関の下、事故究明の結果を基に、安全性確保への不断の取組等により信頼を回復。 ●エネルギー安全保障の強化 ・リスク分散と資源国に対する交渉力確保の観点から、エネルギー源の多様な選択肢を維持することが必要。 ●地球温暖化問題の解決 ・新たな中期目標は実現可能性や国民負担の妥当性、国際的公平性も分析しつつ、エネルギー政策と表裏一体で慎重な検討を行う。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・エネルギー政策は国民生活や産業、雇用を守るものであるべきだが、いずれのシナリオも電力料金の大幅な上昇やマクロ経済への悪影響を当然視している。
8/8 経済 同友会	ゼロシナリオは将来を担う人材の確保・育成を困難にするため、採るべきではない。 - 原子力比率は、新たな安全規制を確立した上で、技術革新の動向を踏まえて柔軟に考えるべき。	●原子力について ・安全性が確認された原発は維持活用しつつ、中長期的には「縮・原発」 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・技術の進展やコストを見極め。 ●核燃料サイクルについて ・どのようなシナリオを描く場合でも、最終処分問題の解決に向け政府の不断の努力を求める。	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・原子力の平和利用を断念し、技術・人材を絶やすことは国益に反する。 ・より安全性の高い原発に関する技術開発に注力。国際貢献を展開。 ●エネルギー安全保障の強化 ・原子力を含めた多様なエネルギーソースを確保すべき。 ●地球温暖化問題の解決 ・気候変動は人類共通の脅威。主要排出国による公平な分担を前提に、世界全体での温室効果ガス削減の視点から技術開発を進め、グローバルに展開。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・原発ゼロでは二歩経済と国民生活の維持・発展は困難であることに對し、国民の理解と納得を得ることに傾注すべき。

シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由
7/9 日本生協連 ※ 1月発表の提言を含む) ・原発への依存度を段階的に低減し、原発に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべき。 ・シナリオについてはゼロシナリオを基本に進めていくべき。	●原子力について ・安全対策の抜本的強化と地元合意、老朽化及びリスクの高い原発の廃炉、新增設計画の凍結。 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・省エネ、再エネの急速拡大 ●核燃料サイクルについて ・核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応。	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・老朽化や地震の頻発、新增設の困難、未解決の放射性廃棄物の処分問題、国民世論などを踏まえ、原発依存度を段階的に低減し、原発に頼らないエネルギー政策に転換。 ●エネルギー安全保障の強化 ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 ・再エネ、省エネに加え、火力発電の電源構成を石炭火力から天然ガス火力へシフトさせていくことが、CO2排出量の削減には有効。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・「市場原理の活用」の視点から、電力システム改革を進めるべき。
8/9 鉄鋼連盟 ・いずれのシナリオについても、省エネや再エネの前提が過大であり、国民生活や経済成長に与える影響が甚大 ・20～25シナリオをベースに、省エネ、再エネの前提を見直し、現実的なものとすべき。 ・少なくとも3～5年を目途に各種の政策について検証し、見直すことを可能とする制度設計が必要。	●原子力について ・中長期的に一定程度原発を維持し、エネルギーの多様性を確保する点から、20～25シナリオを評価。 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・実現性や経済性を無視した過大な前提であり、経済、生活に多大な影響。 ●核燃料サイクルについて ・(記述なし)	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・原子力発電については、厳格な安全性確保の仕組みの早急な確立により国民の信頼を回復するとともに、立地地域の理解と納得を得ることが前提。 ●エネルギー安全保障の強化 ・資源小国の日本として、エネルギーの多様性の確保は不可欠。 ●地球温暖化問題の解決 ・「▲25%」という過大なCO2制約を取り外し、より国民生活を重視した現実的な省エネ、再エネの比率に見直すべき。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・電気料金が最大2.1倍となる想定はものづくり産業、特に電炉業にとっては廃業勧告に等しい。
8/10 電事連 ※ 7/20発表の「基本的考え」を含む) ・いずれの選択肢も国民負担や経済への影響、実現可能性等の点から問題が大きく、選択し難い。 ・安全確保を大前提に、原子力比率に限って言えば少なくとも20～25が必要な水準。 ・再エネ導入や国民負担の状況、国際情勢などを定期的にチェック&レビューして長期見直しを適切に見直し。	●原子力について ・安全確保を大前提に、少なくとも20～25%が必要 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・導入可能性やコストの観点から、実現可能性について疑義 ●核燃料サイクルについて ・立地地域と共生しつつ、長期的な視点で一貫性を持って進める	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・安全確保を大前提に一定の割合で活用。ゼロシナリオは、エネルギー源の多様性確保という点からも取りえない。 ●エネルギー安全保障の強化 ・化石燃料について、コストや安定調達性、環境性、不可追従性を踏まえ、各燃料をバランスよく活用。 ●地球温暖化問題の解決 ・2020年の温暖化の目標は個別対策を積み上げた現実的なものとすべき。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・電力料金的大幅な上昇やマクロ経済へのマイナス影響が示されており、国民に大きな負担を強いる。

	シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由
7/11 気候 ネット ワーク	・原発増設も可能とする15シナリオや、原発推進の20～25シナリオはいずれも非現実的。 ・原発について選ぶならばゼロシナリオしかないが、更なる省エネ、再エネを進め、石炭・石油から天然ガスへのシフトを進めることなどにより、脱原発と気候変動対策を両立させる第4のシナリオをとるべき。	●原子力について ・2020年より前にすみやかにゼロ。 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・省エネ(熱の利用、産業構造の転換などで電力の30%)、再エネ(2030年に50%、2050年に100%)を更に実施。 ●核燃料サイクルについて ・(記述なし)	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・原発選択については、唯一原発をゼロとするゼロシナリオであるべき。 ●エネルギー安全保障の強化 ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 ・3つのシナリオはいずれも地球温暖化対策後回しが明白。 ・キャップ&トレード型の排出量取引制度の導入と省エネ、再エネ、脱石炭政策を組み合わせ、2020年25%削減、2030年40～50%削減を実現。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・省エネや再エネ推進により、新産業や雇用を生み出す基本方針のもと、世界に率先してグリーン経済を推進。
8/9 ISEP 環境 エネルギー 政策 研究所	・2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとする。 ・2020年までのできるだけ早い時期での全原発の廃炉の立法と工程の策定及びその確実な実施を行う。	●原子力について ・2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとする。 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・省エネ(分散型への転換等で節電30%、最終エネ35%以上)、再エネ(2030年に50%)を更に実施。 ●核燃料サイクルについて ・核燃料サイクル即時中止。直接処分を前提とした乾式中間貯蔵の在り方などについて、国民的合意形成と実施工程の策定、実施に向けた具体的な取組を行う。	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・国民の安全と安心を確保するには、原子炉の事故リスクを最小化するために2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとし、使用済核燃料の発生を可能な限り止め、核燃料サイクルを即時中止する「ゼロシナリオ」が唯一の選択肢。 ●エネルギー安全保障の強化 ・エネルギー安全保障(自給率)、化石燃料の限界や気候変動リスクを考慮して、2050年頃までには電力・熱・輸送燃料を含む再エネ比率を100%近くにする ●地球温暖化問題の解決 ・適切な地球温暖化対策により、2030年には40%以上の削減を目指し、2020年の25%削減の目標は基本的に堅持すべき ●コストの抑制、空洞化防止 ・(記述なし)
8/12 eシフト	・福島事故の被害及び放射性廃棄物処理に目途が立っていない状況では、ゼロシナリオが唯一の現実的選択肢。 ・ゼロシナリオの節電、再エネの見込みは不十分であり、更に踏み込んだシナリオにより、脱原発と気候変動対策を両立させることは可能。	●原子力について ・できる限り早期の原発ゼロ達成は不可避。 ●再生可能エネルギー・省エネについて ・大幅に再エネ、省エネを大幅に増やすことは可能。 ●核燃料サイクルについて ・「再処理中止」を決めることが必要。	●原子力の安全確保と将来リスクの低減 ・倫理的、社会的、経済的に考えて、原発ゼロシナリオは不可避。 ●エネルギー安全保障の強化 ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 ・更なる省エネ、再エネにより、脱原発と気候変動対策を両立する。 ●コストの抑制、空洞化防止 ・ゼロシナリオにおいて、経済的負担の強調ではなく、更なる省エネ、再エネの政策、技術のプラス影響を適切に評価し、新たなグリーン産業育成で世界をリードすべき。

エネルギー政策の見直しに関する立地自治体の意見等(概要)①

○福井県

- エネルギー問題は、国民生活の安定と国家の安全保障に関わる最重要事項。
- エネルギー政策の見直しにおいては、原子力が引き続き重要な電源であることを明確に位置づけるべき。
- 原子力発電について、その具体的な情報を政府広報等で国民に広く発信する。
- 核燃料サイクル政策について、国の確固たる将来方針を示すとともに、使用済核燃料の中間貯蔵について、これまで電力を使用してきた消費地の責任で対応すべき。

○福井県美浜町

- 原子力発電が今後も基幹電源であり続けることを明確に示し、国益や質の高い産業活動や国民生活を標榜する政策の選択が行われるよう求める。

○福井県原子力発電所所在市町協議会

- エネルギー安全保障や地球温暖化、国際情勢なども踏まえた冷静かつ現実的な視点から、原子力発電が今後も基幹電源であり続けることを明確に示し、国益や質の高い国民生活や産業活動を守ることのできる政策の選択が行われるよう求める。
- 安全性を高めた新型炉の新增設・リプレイス、核燃料サイクルの堅持を新たなエネルギー基本計画に明確に位置付けるべき。

○福井県高浜町 野瀬町長

- 再生可能エネルギーの導入目標については現実を直視した検討が必要。(2030年に19%程度)
- 一定量の原子力発電は堅持すべき(25~30%)だが、まず安全基準を早期に明確化すべき。
- 高効率石炭火力の開発を進め新興国などに水平展開するとともに、LNG火力についても技術を高める。
- 原子力立地は地震リスクが比較的少ない日本海側をメインに展開し、火力発電は大消費地が近い太平洋側に展開するなど、大きなグランドデザインを描くべき。

エネルギー政策の見直しに関する立地自治体の意見等(概要)②

○全国原子力発電所所在地市町村協議会

- 国は、我が国の継続した発展を実現できるエネルギーミックスの在り方を検討し、**立地地域の意向を踏まえた原子力政策を明確に示すこと。**
- 国は、我が国における原子力発電の意義や立地地域がこれまで果たしてきた役割を国民に説明し、理解を得ること。
- 国は、使用済み燃料が発電所敷地内に長期保管とならないよう、強いリーダーシップの下に、**放射性廃棄物の最終処分などの諸課題を確実に解決すること。**
- 国は、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた具体的な行程を示すこと。

○青森県

- 原子力発電については、安全確保を第一義に、中長期的なエネルギーのベストミックスの中で、その位置付けを明確にするとともに、将来の原子力発電比率についていずれのシナリオを選択するにしても、具体的な電源確保の見通しを、国が責任を持って明確に説明すること。
- 核燃料サイクル政策については、**その意義、必要性について国の考えを明確にする**とともに、六ヶ所村では既に高レベル放射性廃棄物が貯蔵管理され、使用済燃料が一部再処理されていること、また、使用済燃料受入れ・貯蔵施設には、**全国の原子力発電所から使用済燃料が搬入されていることを十分に踏まえ、立地地域との信頼関係を損なうことが無いよう現実的に実現可能な方針を示すこと。**
- 使用済燃料対策は長期にわたる課題であることから、再処理を前提に使用済燃料が貯蔵管理されている現状や、立地地域と交わした約束等を重視し、国が責任を持って解決の道筋を示すこと。また、**長期的な核燃料サイクルの方針を不透明にすることなく、確固たる方針を示すこと。**
- **放射性廃棄物の最終処分については、青森県を最終処分地にしない旨の確約を踏まえ、国が一層前面に立ち、不退転の決意で取組を前進させること。**

エネルギー政策の見直しに関する女性団体の意見(概要)

(注) 第一回検証会合での小幡委員からの「女性の意見については、主婦連等の女性団体の提言に配慮する等の工夫を」との趣旨のご発言を踏まえ、追加したもの。

○日本婦人団体連合会

- 原発ゼロの時期について案では明確に書かれていないが、**即時ゼロにする事を求める**。
- 福島第一原発事故により、原発の「安全神話」が偽りであったこと、いったん原発事故が起きた場合、制御できないこと、日本のみならず世界中に被害が拡散することが明らかとなった。今なお福島原発事故は収束に至らず、事故の原因究明もされていない。
- 被災地では、多くの子どもたちを含む住民は高い放射能の中での生活を強いられ、**放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることが緊急の課題**となっている。福島第一原発事故による被災者救済を敏速に進めることと、この悲惨な事故を2度と繰り返させないことが求められる。
- 地震国日本で、これまで54基もの原発が推進されてきたことに怒りを覚える。いのちを犠牲にした「経済」の発展は成り立たない。この問題を考える場合、第一義におくべきことは、これ以上、原発による被害を出さないことである。そのためには2030年までのいつかではなく、即時、原発をゼロにすることが大事である。
- **安全性と経済性の両面から問題のある核燃料サイクルは、即刻中止すべき**である。使用済み核燃料は、再処理をするにしても直接処分をするにしても、何万年もの間、管理しなければならないが、それは不可能である。
- **核のゴミをどのように安全に処理するのか、それが不可能な状況で原発を推進することはできない**。廃炉費用と放射性廃棄物処理費用、原発事故リスク等を考慮した場合、実際はゼロシナリオが最も経済的。
- 原発ゼロのシナリオに立って、再生可能な自然エネルギーの活用を本気ですすめるべき。我が国のエネルギー安全保障上、輸入に頼らなくてよい自然エネルギーを、輸入ウランに頼らなくてはならない原子力発電よりも優先させるべきである。しかも有限のものであり負の部分が大きいウランに依存すべきではない。
- 省エネの努力や再生可能エネルギー導入の見込みも甘く、石炭火力に大きく依存するため、地球温暖化対策を加速する選択肢となっている点など、首肯できない部分もある。**原発ゼロと温暖化対策を両立するために、今後十分な検討・論議が必要**。
- 今回提示された選択肢、国民的議論にはさまざまな問題点があるが、原発ゼロへの声を届けることを優先してコメントを提出する。なぜならば、私たちは、このような負の遺産を残したくないし、なによりも子どもたちの未来を安全で安心して暮らせるものにしたいからである。